

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 美喜雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	65,013	3.9	4,995	8.6	5,084	10.1	2,952	7.8
19年2月期	62,582	12.2	4,597	11.2	4,619	10.8	2,738	13.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	241	70	—	—	13.0	17.1	7.7
19年2月期	228	51	226	81	13.8	17.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	30,955	24,071	24,071	21,334	77.8	1,967	21
19年2月期	28,510	21,334	21,334	1,761	74.8	1,761	10

(参考) 自己資本 20年2月期 24,071百万円 19年2月期 21,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	3,386	△2,466	△384	10,817
19年2月期	4,356	△412	△262	10,282

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	—	35 00	35 00	423	15.3	2.1
20年2月期	—	40 00	40 00	489	16.5	2.1
21年2月期(予想)	—	42 00	42 00	—	16.8	—

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,051	1.4	2,532	5.9	2,578	6.0	1,546	8.5	126	38
通期	65,516	0.8	5,090	1.9	5,184	2.0	3,067	3.9	250	66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      20年2月期 12,651,000株      19年2月期 12,651,000株
- ② 期末自己株式数      20年2月期 414,420株      19年2月期 537,420株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成20年2月期	65,013	16,099	4,995	5,084	2,952
平成19年2月期	62,582	15,212	4,597	4,619	2,738
増加率	3.9%	5.8%	8.6%	10.1%	7.8%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
平成19年2月期	99.3%	24.3%	7.4%	7.4%	4.4%
改善率	—	0.5%	0.3%	0.4%	0.1%

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のスローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重点施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありましたが、

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、31ページの「①部門別売上高明細表」に記載しておりますが、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果及び精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前年同期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億95百万円（同8.6%）、経常利益は50億84百万円（同10.1%増）、当期純利益は29億52百万円（同7.8%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、5ページの「(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当」でも記載いたしておりますが、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配案を提案させていただきます。

## ② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	4,995	5,084	2,952
増加率	0.8%	1.2%	1.9%	2.0%	3.9%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	(100.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われます。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年を大きな節目として、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての50店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただけたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成21年2月期は、売上高655億16百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益50億90百万円（同1.9%増）、経常利益51億84百万円（同2.0%増）、当期純利益30億67百万円（同3.9%増）の20期連続の増収増益を見込んでおります。なお、昨年6月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階においての既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、309億55百万円と前期末から24億44百万円の増加となりました。これは、主に当期の純利益が29億52百万円となったことにより、有価証券が20億61百万円増加、また現金及び預金が7億73百万円増加したことによるものであります。

当期末における負債は、68億83百万円と前期末に比べ2億92百万円の減少となりました。これは、主に退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、1年以内返済予定長期借入金が1億70百万円の減少、また未払金が1億53百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、240億71百万円と前期末に比べ27億37百万円の増加となりました。これは、主に純利益29億52百万円、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

## b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が50億43百万円（前年同期比4億30百万円増加）、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円（同1億92百万円減少）、有価証券の満期による収入19億96百万円（同14億97百万円増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出21億19百万円（同4億57百万円支出増加）、有価証券の取得による支出42億95百万円（同37億96百万円増加）、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円（同2億32百万円支出増加）等がありました。その結果、前期末と比較して5億34百万円増加し108億17百万円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億86百万円(同9億69百万円減少)となりました。この主な内訳は税引前純利益が50億43百万円(同4億30百万円増加)あり、減価償却費が4億78百万円(同67百万円減少)、未払金の増加が75百万円(同1億96百万円減少)、及び法人税等の支払による支出が21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円(同2億32百万円支出増加)発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円(同20億54百万円支出増加)となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円収入増加)、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円(同29百万円収入減少)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円支出増加)、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円(同2億87百万円支出減少)及び差入保証金の支払による支出が1億円(同51百万円支出増加)発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円(同1億22百万円支出増加)となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円(同1億92百万円収入減少)、長期借入金の返済による支出が1億70百万円(同1億96百万円支出減少)、配当金の支払による支出が4億23百万円(同1億26百万円支出増加)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.9	74.8	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.8	168.5	141.1	112.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	291.3	513.1	1,571.3	16,256.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は15.3%、純資産配当率は2.1%となりました。

当期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.5%となります。

現段階における次期の配当につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業  
態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の大幅な変  
動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高構成比は、生鮮食品が47.2%、一般食品が51.0%となっており、食品の売上高構成比が98.2%と高く、  
経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食  
品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問  
題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザ  
のような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があり  
ます。

③ 出店政策について

当社は、平成20年2月現在で、東京都(25店舗)及び神奈川県(4店舗)に計29店舗を展開しており、城西地区(東  
京都世田谷区、杉並区等)、城南地区(東京都大田区、品川区)を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住  
宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針ではありますが、  
出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は出店に際して「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法では、売場面積が1,000㎡超の店舗の新設等  
について、都道府県等への届出が義務付けられ、事前に交通渋滞及び騒音等の調査や、廃棄物等につき調整等を行う  
必要があります。このため、当該調査及び調整等に予定外の時間がかかる場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす  
可能性があります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等、自治体が独自で条例等を定め、1,000㎡以下であっても届出等を必要とする地域も  
あり、「大規模小売店舗立地法」と同様に当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社はポイントカード制度を採用しており、71万人以上の個人情報を保有しております。このため、「個人情報の  
保護に関する法律」に準拠した社内管理体制を確立しておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が  
発生した場合、当社の社会的信用の低下はもとより損害賠償請求を受ける可能性があります、この場合には、当社の経営  
成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社は食料品主体のスーパーマーケットとして多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により、店舗の  
営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予  
想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社では平成19  
年2月期から当該基準が適用となりました。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有してありま  
すので、今後の地価の動向や収益状況の変動等によって、固定資産の減損処理が必要となる可能性があり、この場合  
には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の育成について

当社では、「個店主義」を採用し、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲しております。当社の各店舗は、地  
域のお客様毎のニーズにあわせてきめ細やかな運営を行うよう努めており、「個店主義」は当社の強みであると認識  
しております。一方、この「個店主義」が維持されるためには、「お客様第一主義」の意識と販売する商品知識及び  
ノウハウを持った幹部社員の確保・育成が不可欠となります。

当社では、今後新規に出店する店舗においても、既存店同様に「個店主義」を導入していく方針であります。しか

し、当社方針に沿った店舗運営が可能となる人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合には、出店等が円滑に進ま  
ず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当該事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期中間決算短信 (平成19年10月10日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を  
省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.ozeki-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成20年2月期中間決算短信 (平成19年10月10日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を  
省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.ozeki-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期中間決算短信 (平成19年10月10日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を  
省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.ozeki-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期中間決算短信 (平成19年10月10日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を  
省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.ozeki-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,973,101		6,746,675	
2. 売掛金			26,787		17,387	
3. 有価証券			4,484,933		6,546,882	
4. 商品			661,546		684,369	
5. 貯蔵品			11,155		12,612	
6. 前払費用			158,709		160,034	
7. 繰延税金資産			177,997		173,565	
8. 短期貸付金			2,440		1,470	
9. 未収入金			48,035		53,115	
10. その他			27		—	
11. 貸倒引当金			△80		△82	
流動資産合計			11,544,653	40.5	14,396,030	46.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	7,596,622		7,634,205		
減価償却累計額		3,843,429	3,753,192	4,112,523	3,521,682	
2. 構築物	※1	206,270		205,859		
減価償却累計額		103,940	102,329	117,779	88,080	
3. 車両運搬具		32,214		34,777		
減価償却累計額		20,617	11,596	18,243	16,533	
4. 工具器具備品		1,178,231		1,164,513		
減価償却累計額		787,124	391,107	835,444	329,069	
5. 土地	※1		8,511,744		8,511,744	
有形固定資産合計			12,769,970	44.8	12,467,109	40.3
						△302,860

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2月28日)		当事業年度 (平成20年 2月29日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. のれん		9,697		4,848		
2. ソフトウェア		103,724		91,429		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		114,644	0.4	97,500	0.3	△17,143
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		300,000		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		9,580		20,445		
4. 長期前払費用		12,430		5,945		
5. 繰延税金資産		205,928		136,337		
6. 保険積立金		4,827		5,646		
7. 長期差入保証金		3,546,726		3,502,036		
8. 長期未収入金		—		22,216		
9. その他		1,600		1,600		
10. 貸倒引当金		△12		△66		
投資その他の資産合計		4,081,549	14.3	3,994,629	12.9	△86,919
固定資産合計		16,966,163	59.5	16,559,239	53.5	△406,924
資産合計		28,510,817	100.0	30,955,269	100.0	2,444,452

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,672,731		2,745,566		
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	170,000		—		
3. 未払金		1,236,190		1,389,844		
4. 未払費用		644,041		649,101		
5. 未払法人税等		1,146,324		1,043,162		
6. 未払消費税等		182,139		130,147		
7. 前受金		21,438		16,040		
8. 預り金		234,140		227,147		
9. 賞与引当金		160,000		165,000		
流動負債合計		6,467,007	22.7	6,366,010	20.5	△100,997
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		241,729		285,015		
2. 役員退職慰労引当金		241,262		—		
3. その他		226,156		232,300		
固定負債合計		709,149	2.5	517,316	1.7	△191,833
負債合計		7,176,156	25.2	6,883,326	22.2	△292,830

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2月28日)		当事業年度 (平成20年 2月29日)		対前年比 増 減 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,515,150	5.3	1,515,150	4.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	6.8	1,950,724	6.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464			53,464		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,700,000			17,700,000		
繰越利益剰余金		3,129,652			3,635,879		
利益剰余金合計			18,883,116	66.2	21,389,343	69.1	2,506,226
4. 自己株式			△1,015,745	△3.5	△783,275	△2.5	232,470
5. 自己株式申込証拠金			1,414	0.0	—	—	△1,414
株主資本合計			21,334,660	74.8	24,071,943	77.8	2,737,282
純資産合計			21,334,660	74.8	24,071,943	77.8	2,737,282
負債純資産合計			28,510,817	100.0	30,955,269	100.0	2,444,452

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,582,140	100.0		65,013,075	100.0	2,430,935
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		638,317				661,546		
2. 当期商品仕入高		47,392,811				48,936,062		
合計		48,031,128				49,597,608		
3. 期末商品棚卸高		661,546	47,369,582	75.7	684,369	48,913,239	75.2	1,543,656
売上総利益			15,212,557	24.3		16,099,836	24.8	887,278
III 不動産賃貸収入			723,405	1.2		709,938	1.1	△13,467
営業総利益			15,935,962	25.5		16,809,774	25.9	873,811
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		372,627				384,094		
2. 包装費		554,123				569,591		
3. 広告宣伝費		444,613				429,875		
4. 役員報酬		86,740				103,420		
5. 給料		4,702,223				5,087,942		
6. 賞与		589,234				591,870		
7. 賞与引当金繰入額		160,000				165,000		
8. 福利厚生費		773,793				843,925		
9. 退職給付費用		93,583				70,171		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,154				—		
11. 水道光熱費		536,760				547,654		
12. 賃借料		1,342,117				1,357,548		
13. 減価償却費		546,250				478,302		
14. 租税公課		192,754				175,029		
15. その他		935,141	11,338,118	18.1	1,009,862	11,814,288	18.2	476,170
営業利益			4,597,844	7.4		4,995,485	7.7	397,641

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増 減 (千円)
V 営業外収益								
1. 受取利息		482			6,829			
2. 有価証券利息		8,028			36,842			
3. 受取配当金		115			135			
4. 受取手数料		42,974			46,788			
5. 雑収入		3,471	55,072	0.1	3,683	94,279	0.1	39,207
VI 営業外費用								
1. 支払利息		3,284			615			
2. 株式上場関連費用		24,200			—			
3. 雑損失		6,376	33,861	0.1	4,941	5,556	0.0	△28,304
経常利益			4,619,055	7.4		5,084,208	7.8	465,152
VII 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		24			—			
2. 固定資産売却益		—	24	0.0	—	—	—	—
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	36			27			
2. 固定資産除却損	※2	3,654			40,541			
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	0.0	—	40,569	0.0	34,437
税引前当期純利益			4,612,948	7.4		5,043,639	7.8	430,690
法人税、住民税及び事業税		1,945,739			2,016,677			
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	3.0	74,023	2,090,700	3.3	216,152
当期純利益			2,738,400	4.4		2,952,938	4.5	214,537

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,723,235	16,476,699	△1,450,067	280	18,492,786	18,492,786
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						2,738,400	2,738,400			2,738,400	2,738,400
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,000,000	406,417	2,406,417	434,322	1,134	2,841,873	2,841,873
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
当期純利益						2,952,938	2,952,938			2,952,938	2,952,938
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,000,000	506,226	2,506,226	232,470	△1,414	2,737,283	2,737,283
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,635,879	21,389,343	△783,275	-	24,071,943	24,071,943

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		4,612,948	5,043,639	
減価償却費		546,250	478,302	
無形固定資産償却費		25,691	33,199	
その他投資償却費		7,963	5,328	
貸倒引当金の増加 (△ 減少額)		△24	56	
賞与引当金の増加額		25,000	5,000	
退職給付引当金の増加 額		75,995	43,285	
役員退職慰労引当金減 少額		△8,419	△241,262	
受取利息及び受取配当 金		△8,626	△43,808	
支払利息		3,284	615	
固定資産除却損		3,654	40,541	
固定資産売却損		36	27	
減損損失		2,440	—	
売上債権の減少額		1,157	9,399	
棚卸資産の増加額		△17,361	△24,280	
前払費用の減少 (△増 加) 額		△597	4,444	
その他流動資産の減少 (△増加) 額		6,012	△4,273	
仕入債務の増加額		165,752	72,834	
未払消費税等の増加 (△減少) 額		105,547	△51,992	
未払金の増加額		272,556	75,598	
長期未払金の増加額		—	27,256	
未払費用の増加額		186,084	5,060	
その他流動負債の増加 (△減少) 額		31,073	△12,391	
その他		△24,256	683	
小 計		6,012,162	5,467,263	△544,899

		前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
利息及び配当金の受取額		9,165	39,093	
利息の支払額		△2,772	△208	
法人税等の支払額		△1,662,137	△2,119,506	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,356,418	3,386,642	△969,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,000	△60,000	
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000	
有価証券の取得による支出		△499,485	△4,295,888	
有価証券の満期による収入		499,485	1,996,862	
有形固定資産の取得による支出		△425,213	△137,550	
有形固定資産の売却による収入		20	13	
無形固定資産の取得による支出		△81,207	△16,954	
貸付けによる支出		—	△14,500	
貸付金の回収による収入		2,440	4,605	
その他投資の取得による支出		△49,475	△100,910	
その他投資の減少による収入		148,297	118,684	
預り保証金の減少による支出		△8,532	△21,111	
預り保証金の増加による収入		1,200	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,470	△2,466,750	△2,054,279

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△366,000	△170,000	
自己株式の売却による 収入		399,434	208,460	
配当金の支払額		△296,591	△423,410	
その他		1,134	—	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△262,023	△384,950	△122,927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		3,681,924	534,941	△3,146,982
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		6,600,874	10,282,798	3,681,924
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	10,282,798	10,817,739	534,941

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品のうち生鮮食料品 …最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 …売価還元法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	商品のうち生鮮食料品 同 左 上記以外の商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～47年  無形固定資産 定額法 (1) のれん 5年間で均等償却しております。 平成18年4月26日改正の財務諸表等規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」としてしております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 同 左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 (1) のれん 5年間で均等償却しております。 ————— (2) ソフトウェア 同 左  長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) ———</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は21,334,660千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,440千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当事業年度は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△146,602千円であります。</p>	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含め計上しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																		
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,940,118千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019,184千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,076,763千円	土地	6,940,118千円	構築物	2,303千円	計	8,019,184千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	170,000千円	計	170,000千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">982,898千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,940,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,923,016千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="margin-top: 10px;">担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	982,898千円	土地	6,940,118千円	計	7,923,016千円
建物	1,076,763千円																		
土地	6,940,118千円																		
構築物	2,303千円																		
計	8,019,184千円																		
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	170,000千円																		
計	170,000千円																		
建物	982,898千円																		
土地	6,940,118千円																		
計	7,923,016千円																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合 計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式 (注)	767,220	—	229,800	537,420
合 計	767,220	—	229,800	537,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少229,800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25.00	平成18年2月28日	平成18年5月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	利益剰余金	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式 (注)	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	利益剰余金	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 5,973,101千円	現金及び預金勘定 6,746,675千円
有価証券勘定 4,484,933千円	有価証券勘定 6,546,882千円
小計 10,458,034千円	小計 13,293,557千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円
公社債投信 △100,236千円	短期国債等 △2,400,817千円
現金及び現金同等物 10,282,798千円	現金及び現金同等物 10,817,739千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499,378	499,711	333	1,998,910	1,999,035	125
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	499,378	499,711	333	1,998,910	1,999,035	125
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,498,438	1,498,313	△125	998,925	998,850	△75
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,498,438	1,498,313	△125	998,925	998,850	△75
合 計		1,997,816	1,998,024	208	2,997,835	2,997,885	50

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
短期社債 (2銘柄)	—	999,693
ノムラヨーロッパファイナ ンスN. V. N.O. 4737	300,000	300,000
(2) その他有価証券		
フリーファイナンシャル ファンド (4銘柄)	1,633,330	1,643,765
その他	853,786	905,587

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	第49期 (平成19年2月28日現在)				第50期 (平成20年2月29日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債 券								
(1) 国債・地方債等	1,997,816	—	—	—	3,997,529	—	—	—
(2) その他	—	—	—	300,000	—	—	—	300,000
2. その他	100,236	—	—	—	100,544	—	—	—
合 計	2,098,052	—	—	300,000	4,098,074	—	—	300,000

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。  
 なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△395,255	△425,681
(2) 特定退職金共済資金 (千円)	139,513	136,628
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△255,741	△289,052
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,011	4,037
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△241,729	△285,015

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用 (千円)	93,583	70,171
(1) 勤務費用 (千円)	44,461	49,650
(2) 利息費用 (千円)	6,952	7,905
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	43,553	14,011
(4) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,383	△1,395

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理	発生の翌事業年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日 (定時株主総会決議)	平成14年5月23日	平成15年5月22日
新株予約権の付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 594名	取締役 5名 従業員 656名
ストック・オプションの数 (個)	2,391	1,200
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
新株予約権の権利行使期間	平成17年6月1日 平成19年5月31日	平成17年6月1日 平成19年5月31日
新株予約権の権利行使条件	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 新株予約権数の一部につき、これを行行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りではない。
- ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第 1 回 ストック・オプション	第 2 回 ストック・オプション
	平成15年2月期	平成16年2月期
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定前 (株)		
前事業年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当事業年度末残	—	—
新株予約権の権利確定後 (株)		
前事業年度末残	76,800	47,000
権利確定	—	—
権利行使	76,600	46,400
失効	200	600
当事業年度末残	—	—

## ② 単価情報

	第 1 回 ストック・オプション	第 2 回 ストック・オプション
	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利行使価格 (円)	1,890	1,400
新株予約権の行使時の平均株価 (円)	3,118	3,118
新株予約権の公正な評価単価 (付与日)	—	—

(注) 平成16年7月22日の開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,193</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">90,063</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,384</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,120</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">32,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,925</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	役員退職慰労引当金否認	98,193	未払事業税否認	90,063	退職給付引当金否認	98,384	賞与引当金否認	65,120	その他	32,164	繰延税金資産 計	383,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">82,757</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">116,001</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67,155</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">43,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,902</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	82,757	退職給付引当金否認	116,001	賞与引当金否認	67,155	その他	43,989	繰延税金資産 計	309,902
繰延税金資産	(千円)																										
役員退職慰労引当金否認	98,193																										
未払事業税否認	90,063																										
退職給付引当金否認	98,384																										
賞与引当金否認	65,120																										
その他	32,164																										
繰延税金資産 計	383,925																										
繰延税金資産	(千円)																										
未払事業税否認	82,757																										
退職給付引当金否認	116,001																										
賞与引当金否認	67,155																										
その他	43,989																										
繰延税金資産 計	309,902																										

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,761.10	1,967.21
1 株当たり当期純利益金額 (円)	228.51	241.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	226.81	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	2,738,400	2,952,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,738,400	2,952,938
期中平均株式数 (株)	11,983,628	12,217,175
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,989	—
(うち新株予約権)	(89,989)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## ① 部門別売上高明細表

品目別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減金額	対前期 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
生鮮食品	千円	%	千円	%	千円	%
精肉	7,676,961	12.3	8,022,491	12.3	345,529	4.5
青果	13,318,254	21.3	14,012,609	21.6	694,354	5.2
鮮魚	8,208,219	13.1	8,403,110	12.9	194,890	2.4
惣菜	166,900	0.2	255,468	0.4	88,567	53.1
小計	29,370,336	46.9	30,693,678	47.2	1,323,341	4.5
一般食品						
日配	12,288,702	19.6	12,577,826	19.4	289,124	2.3
食品	11,269,789	18.0	11,690,502	18.0	420,712	3.7
菓子	4,105,550	6.6	4,243,693	6.5	138,142	3.4
酒	4,361,548	7.0	4,625,004	7.1	263,455	6.0
小計	32,025,590	51.2	33,137,026	51.0	1,111,436	3.5
その他	1,186,213	1.9	1,182,370	1.8	△3,842	△0.3
合計	62,582,140	100.0	65,013,075	100.0	2,430,935	3.9

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## ② 単位当たり売上高

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売上高	62,582,140千円	65,013,075千円
売場面積 (期中平均)	16,606㎡	16,803㎡
1㎡当り売上高	3,769千円	3,869千円
従業員数 (期中平均)	1,470人	1,484人
1人当り売上高	42,572千円	43,809千円

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。